

# オーストラリア・アジアREITファンド Cコース (為替ヘッジなし・年2回決算型) 〈愛称 AAフォーカスリート〉

## 運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2017年10月16日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「オーストラリア・アジアREITファンド Cコース (為替ヘッジなし・年2回決算型)」は、2017年10月16日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 目 次

オーストラリア・アジアREITファンド Cコース（為替ヘッジなし・年2回決算型） …… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） …… 9

アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） …… 23

### ・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2017年2月1日	10,000		—		—	1,011
1期(2017年4月14日)	10,311		0	3.1	98.5	1,457
2期(2017年10月16日)	11,223		0	8.8	98.1	646

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

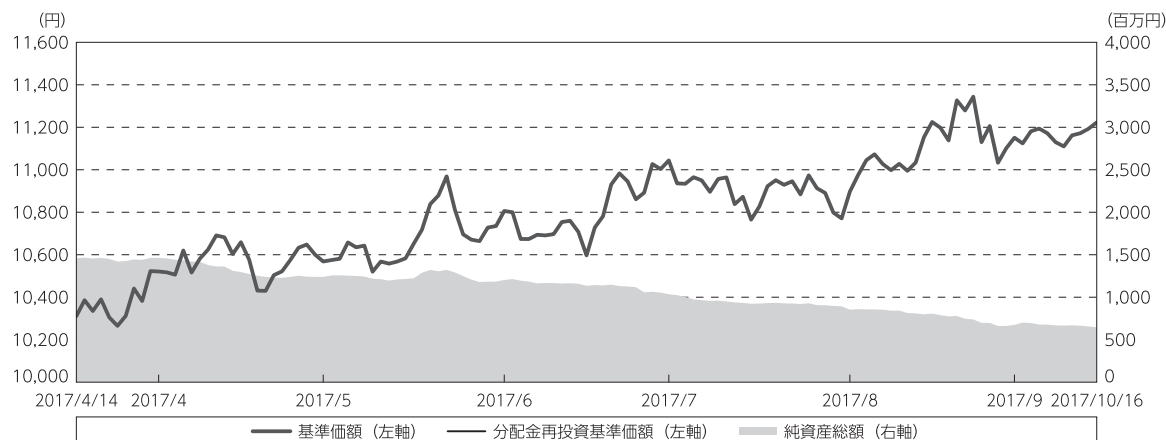
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年4月14日	10,311		—	98.5
4月末	10,521		2.0	98.1
5月末	10,568		2.5	98.1
6月末	10,806		4.8	98.1
7月末	11,044		7.1	98.3
8月末	10,897		5.7	98.6
9月末	11,151		8.1	99.1
(期 末)				
2017年10月16日	11,223		8.8	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2017年4月15日～2017年10月16日）

### 期中の基準価額等の推移



期首：10,311円

期末：11,223円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 8.8%（分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首（2017年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4） 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,223円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比8.8%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

#### （プラス要因）

- ・円安進行
- ・オーストラリア、アジア地域の堅調なファンダメンタルズ

#### （マイナス要因）

- ・オーストラリアの長期金利の上昇
- ・地政学リスクの高まり

## 投資環境

オーストラリアのリート市場は下落しましたが、シンガポール・香港のリート市場は上昇しました。

オーストラリアのリート市場については、2017年6月の後半にかけて欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小に言及したことで、オーストラリアの長期金利が上昇したことや、北朝鮮情勢の緊迫化を受けた地政学リスクを嫌気して下落しました。しかし、8月以降は堅調な経済指標が下支えしました。

シンガポール・香港のリート市場については、地政学リスクを嫌気した場面があったものの、2017年4-6月期の国内総生産（GDP）をはじめ中国の経済指標が総じて堅調だったことなど、底堅いファンダメンタルズを好感し、堅調に推移しました。

為替市場につきましては、米連邦準備制度理事会（FRB）が資産買入れの減額と利上げを実施し、ECBも金融緩和の縮小に言及したことなどから、円安基調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

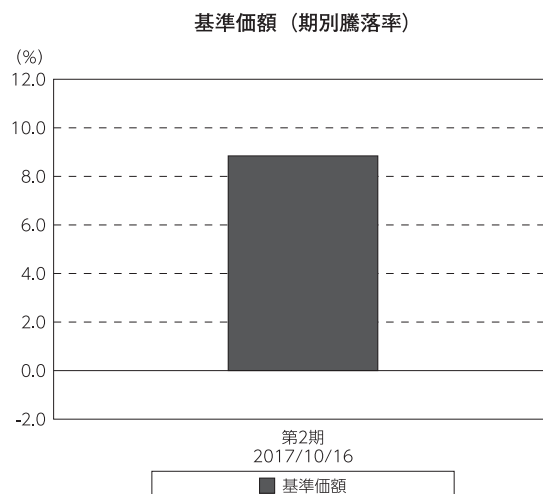
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

組入ファンド	当期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	48.5%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	49.6%

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2017年4月15日～ 2017年10月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,223

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主として、日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50%ずつとすることを基本とします。また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなど並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月15日～2017年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.564	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.356)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.567	
期中の平均基準価額は、10,831円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月15日～2017年10月16日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アジア・プロパティ・ファンド	口 85,438,654	千円 126,950	口 374,580,966	千円 564,730
	オーストラリア・プロパティ・ファンド	120,188,374	127,270	528,799,347	559,810
	合 計	205,627,028	254,220	903,380,313	1,124,540

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月15日～2017年10月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年4月15日～2017年10月16日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年4月15日～2017年10月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年10月16日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド		494,554,740	205,412,428	320,402	49.6
オーストラリア・プロパティ・ファンド		696,594,951	287,983,978	313,268	48.5
合 計		1,191,149,691	493,396,406	633,671	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	633,671	93.2
コール・ローン等、その他	46,318	6.8
投資信託財産総額	679,989	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	679,989,148
コール・ローン等	22,757,872
投資信託受益証券(評価額)	633,671,276
未収入金	23,560,000
(B) 負債	33,790,656
未払解約金	27,636,686
未払信託報酬	6,124,243
未払利息	61
その他未払費用	29,666
(C) 純資産総額(A-B)	646,198,492
元本	575,779,236
次期繰越損益金	70,419,256
(D) 受益権総口数	575,779,236口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,223円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,413,129,485円、期中追加設定元本額は312,620,840円、期中一部解約元本額は1,149,971,089円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1223円です。

## ○損益の状況 (2017年4月15日～2017年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,150,270
受取配当金	17,158,920
支払利息	△ 8,650
(B) 有価証券売買損益	34,355,061
売買益	60,507,144
売買損	△26,152,083
(C) 信託報酬等	△ 6,153,909
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,351,422
(E) 前期繰越損益金	10,161,514
(F) 追加信託差損益金	14,906,320
(配当等相当額)	( 7,129,997)
(売買損益相当額)	( 7,776,323)
(G) 計(D+E+F)	70,419,256
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	70,419,256
追加信託差損益金	14,906,320
(配当等相当額)	( 7,129,997)
(売買損益相当額)	( 7,776,323)
分配準備積立金	55,512,936

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,101,018円)、費用控除後の有価証券等損益額(30,250,404円)、信託約款に規定する収益調整金(14,906,320円)および分配準備積立金(10,161,514円)より分配対象収益は70,419,256円(1万円当たり1,223円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

---

2017年4月15日から2017年10月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2017年2月14日) 第3期 (決算日 2017年4月14日) 第5期 (決算日 2017年6月14日)  
第2期 (決算日 2017年3月14日) 第4期 (決算日 2017年5月15日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2017年6月14日に第5期の決算を行ないましたので、第1期から第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信 (私募)	
信託期間	2017年2月2日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリアリートマザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリアリートマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643432>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額		
		税金	込	み					
	円	分	配	金	騰	落	中率		
(設定日)	円			円			%		百万円
2017年2月2日	10,000			—			—		1,082
1期(2017年2月14日)	10,368			0			3.7	—	1,232
2期(2017年3月14日)	10,329			0			△0.4	—	1,438
3期(2017年4月14日)	10,631			0			2.9	1.9	1,675
4期(2017年5月15日)	10,529			0			△1.0	2.0	1,531
5期(2017年6月14日)	10,481			0			△0.5	3.0	1,371

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	託券率
			騰 落	率				
第1期	(設定日) 2017年2月2日	円 10,000		% -		% -		% -
	(期 末) 2017年2月14日	10,368		3.7		-		93.1
第2期	(期 首) 2017年2月14日	10,368		-		-		93.1
	2月末	10,462		0.9		-		93.3
	(期 末) 2017年3月14日	10,329		△0.4		-		90.5
第3期	(期 首) 2017年3月14日	10,329		-		-		90.5
	3月末	10,733		3.9		1.0		92.2
	(期 末) 2017年4月14日	10,631		2.9		1.9		92.5
第4期	(期 首) 2017年4月14日	10,631		-		1.9		92.5
	4月末	10,571		△0.6		1.9		92.1
	(期 末) 2017年5月15日	10,529		△1.0		2.0		91.4
第5期	(期 首) 2017年5月15日	10,529		-		2.0		91.4
	5月末	10,390		△1.3		2.7		90.1
	(期 末) 2017年6月14日	10,481		△0.5		3.0		92.0

(注) 騰落率は期首比です。

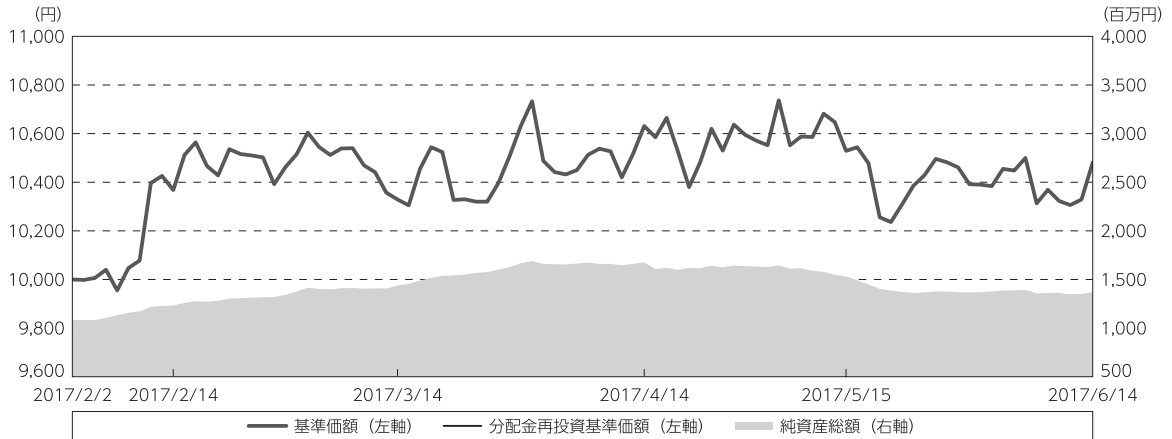
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2017年2月2日～2017年6月14日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第5期末：10,481円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・オーストラリアのオフィス賃貸市場および資産価格が引き続き堅調に推移したこと。
- ・eコマースによる構造的な追い風を背景に、物流セクターの見通しが楽観視されたこと。
- ・組み入れている「Goodman Group」や「Charter Hall Group」などの銘柄が値上がりしたこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・オーストラリアの長期金利が上昇したこと（期間初め～2017年3月上旬、4月中旬～5月上旬）。
- ・米国のネット小売企業がオーストラリアでの事業を開始する準備をしており、小売セクターにとって構造的な逆風になるとの懸念が高まったこと。
- ・組み入れている「Scentre Group」や「Westfield Corp」などの銘柄が値下がりしたこと。
- ・オーストラリアドルが円に対して下落したこと。

## 投資環境

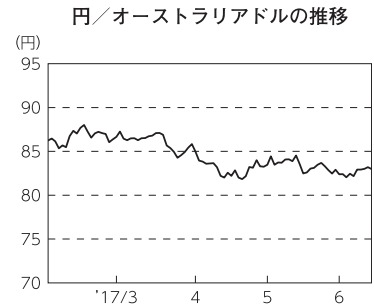
## （不動産投資信託市況）

期間中のオーストラリアのREIT市場は上昇しました。オーストラリアの長期金利の上昇やオーストラリア株式市場の下落などを受けて軟調となる局面も見られましたが、オーストラリア準備銀行（RBA）によるオーストラリアの健全な経済成長の見通しに加えて、総じて好調な不動産ファンダメンタルズなどが好感されました。

実物不動産市場では、シドニーのオフィス市場は同地域の需給逼迫を背景に改善を続け、複数年にわたる賃料上昇局面にあります。物流セクターも、引き続き主要都市における資産や賃貸需要の高まりの恩恵を受けています。eコマースは、オーストラリアだけではなく世界の物流セクターにとって構造的な追い風となりました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （オーストラリアリートマザーファンド）

主として、オフィス、小売施設、保育施設や高齢者ケア施設、物流施設などを保有するREITを中心にポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、シドニー、メルボルン、ブリスベンといった力強い経済活動および堅調な人口の伸びが見られる地域の不動産に投資しているREITについて強気姿勢で臨みました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2017年2月2日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	367	375	630	606	606

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（オーストラリアリートマザーファンド）

米国のトランプ政権は米国のリフレ期待の高まりをもたらしましたが、先行きは依然として不透明感に覆われていると考えます。特に重要な点である、米国連邦議会でどの程度の財政出動が可決され、どのような効果をもたらすのかについて、引き続き見通しに乏しい状況です。米国の債務水準の高さなどもリフレ・トレンドの持続性にとって重大なリスク要因となります。一方で、欧州と日本には依然、米国国債利回りが少しでも上昇すればその機会を逃さずに債券を購入する中長期投資家が十分に存在するとみています。今後、オーストラリアのREIT市場は世界の資本市場とともにある程度ボラティリティ（価格変動性）が高い局面を経験することがあるかもしれませんが、分配金利回りが高く持続的であり、かつ更に伸びていることが、市場の下支え要因となる見通しです。

オーストラリアの不動産市場のファンダメンタルズは、総じて今後も堅調さが続くと思われられます。シドニーとメルボルンでは、供給面や良好な賃貸動向を背景にオフィス市場は堅調さを維持するとみられます。また、米国のネット小売企業が同地域で物流賃貸需要を押し上げる大きな要因となる可能性があり、物流セクターにとって追い風になると考えられます。eコマースは、世界の物流資産にとって今後も構造的な追い風となるとみています。小売セクターでは成長率が鈍化しているものの、ファンダメンタルズはオーストラリアの人口増加傾向と健全な労働市場における賃金の伸びによって今後も下支えされるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2017年6月14日)

項 目	第1期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.197	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.177)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.004)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.140	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(15)	(0.138)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.014)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.070	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.034)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.421	
作成期間の平均基準価額は、10,539円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2017年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第5期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリアリートマザーファンド	千口 1,607,667	千円 1,630,238	千口 333,475	千円 351,688

## ○株式売買比率

(2017年2月2日～2017年6月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第5期	
	オーストラリアリートマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	57,402千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,782千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2017年6月14日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）&gt;

区分	第1期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 32	百万円 32	% 100.0	百万円 32	百万円 32	% 100.0

## &lt;オーストラリアリートマザーファンド&gt;

区 分	第1期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 12	百万円 12	% 100.0	百万円 12	百万円 12	% 100.0

平均保有割合 85.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年2月2日～2017年6月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年2月2日～2017年6月14日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

（2017年6月14日現在）

## 親投資信託残高

銘	柄	第5期末	
		口 数	評 価 額
オーストラリアリートマザーファンド		千口 1,274,192	千円 1,340,322

（注）親投資信託の2017年6月14日現在の受益権総口数は、1,520,693千口です。

## ○投資信託財産の構成

（2017年6月14日現在）

項 目	第5期末	
	評 価 額	比 率
オーストラリアリートマザーファンド	千円 1,340,322	% 97.3
コール・ローン等、その他	37,571	2.7
投資信託財産総額	1,377,893	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）オーストラリアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,598,391千円）の投資信託財産総額（1,623,602千円）に対する比率は98.4%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=82.99円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末
	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在	2017年4月14日現在	2017年5月15日現在	2017年6月14日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,232,574,228	1,439,338,868	1,682,119,473	1,557,392,421	1,377,893,760
コール・ローン等	45,762,454	44,348,019	53,669,789	47,777,080	37,571,011
オーストラリアリートマザーファンド(評価額)	1,186,811,774	1,394,990,849	1,625,721,495	1,484,959,900	1,340,322,749
未収入金	—	—	2,728,189	24,655,441	—
(B) 負債	241,110	696,912	6,666,111	26,369,821	6,719,925
未払解約金	—	—	5,660,000	25,220,000	5,590,000
未払信託報酬	203,409	557,246	733,880	744,197	614,898
未払利息	41	43	59	48	60
その他未払費用	37,660	139,623	272,172	405,576	514,967
(C) 純資産総額(A-B)	1,232,333,118	1,438,641,956	1,675,453,362	1,531,022,600	1,371,173,835
元本	1,188,606,683	1,392,799,744	1,576,026,316	1,454,143,325	1,308,294,631
次期繰越損益金	43,726,435	45,842,212	99,427,046	76,879,275	62,879,204
(D) 受益権総口数	1,188,606,683口	1,392,799,744口	1,576,026,316口	1,454,143,325口	1,308,294,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,368円	10,329円	10,631円	10,529円	10,481円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,082,600,000円、第1～5期中追加設定元本額は624,733,102円、第1～5期中一部解約元本額は399,038,471円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期1.0368円、第2期1.0329円、第3期1.0631円、第4期1.0529円、第5期1.0481円です。

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2017年2月2日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 452	△ 1,159	△ 1,726	△ 2,161	△ 1,880
受取利息	8	19	5	—	—
支払利息	△ 460	△ 1,178	△ 1,731	△ 2,161	△ 1,880
(B) 有価証券売買損益	43,094,636	△ 6,687,204	46,050,991	△13,557,107	△ 5,016,846
売買益	43,094,636	57,864	46,399,893	826,380	2,127,419
売買損	—	△ 6,745,068	△ 348,902	△14,383,487	△ 7,144,265
(C) 信託報酬等	△ 241,069	△ 660,424	△ 869,764	△ 882,090	△ 728,746
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	42,853,115	△ 7,348,787	45,179,501	△14,441,358	△ 5,747,472
(E) 前期繰越損益金	—	42,573,453	34,636,207	71,264,491	49,381,383
(F) 追加信託差損益金	873,320	10,617,546	19,611,338	20,056,142	19,245,293
(配当等相当額)	(△ 17)	( 7,896,808)	( 15,712,057)	( 16,951,505)	( 17,436,326)
(売買損益相当額)	( 873,337)	( 2,720,738)	( 3,899,281)	( 3,104,637)	( 1,808,967)
(G) 計(D+E+F)	43,726,435	45,842,212	99,427,046	76,879,275	62,879,204
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	43,726,435	45,842,212	99,427,046	76,879,275	62,879,204
追加信託差損益金	873,320	10,617,546	19,611,338	20,056,142	19,245,293
(配当等相当額)	( 218,064)	( 8,090,829)	( 15,794,527)	( 16,951,269)	( 17,442,250)
(売買損益相当額)	( 655,256)	( 2,526,717)	( 3,816,811)	( 3,104,873)	( 1,803,043)
分配準備積立金	42,853,115	44,226,165	79,815,708	71,264,491	61,931,453
繰越損益金	—	△ 9,001,499	—	△14,441,358	△18,297,542

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年2月2日～2017年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は1,789,415円です。

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月2日～2017年6月14日) は以下の通りです。

項 目	2017年2月2日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,431,134円	1,652,712円	688,331円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	40,421,981円	0円	35,640,049円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	873,320円	8,090,829円	19,611,338円	16,951,269円	17,442,250円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	42,573,453円	43,487,328円	71,264,491円	61,931,453円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	43,726,435円	52,316,994円	99,427,046円	88,215,760円	79,373,703円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	367円	375円	630円	606円	606円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年2月2日から2017年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# オーストラリアリートマザーファンド

## 運用概要

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月2日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

不動産投資信託証券の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント



# アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第82期 (決算日 2017年1月16日) 第84期 (決算日 2017年3月14日) 第86期 (決算日 2017年5月15日)  
第83期 (決算日 2017年2月14日) 第85期 (決算日 2017年4月14日) 第87期 (決算日 2017年6月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2017年6月14日に第87期の決算を行ないましたので、第82期から第87期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2010年3月16日から2022年3月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<941271>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 券 率 総 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円		%	円
58期(2015年1月14日)	18,558		150		0.4	2,146
59期(2015年2月16日)	18,661		150		1.4	1,845
60期(2015年3月16日)	18,299		150		△1.1	2,138
61期(2015年4月14日)	18,642		150		2.7	2,996
62期(2015年5月14日)	18,567		150		0.4	4,046
63期(2015年6月15日)	18,740		150		1.7	5,159
64期(2015年7月14日)	18,352		150		△1.3	5,613
65期(2015年8月14日)	17,063		150		△6.2	5,552
66期(2015年9月14日)	15,465		150		△8.5	5,187
67期(2015年10月14日)	15,977		150		4.3	5,295
68期(2015年11月16日)	15,683		150		△0.9	5,157
69期(2015年12月14日)	15,356		150		△1.1	5,016
70期(2016年1月14日)	14,464		150		△4.8	4,848
71期(2016年2月15日)	14,104		150		△1.5	4,773
72期(2016年3月14日)	15,120		150		8.3	5,109
73期(2016年4月14日)	14,884		150		△0.6	5,054
74期(2016年5月16日)	14,454		150		△1.9	4,943
75期(2016年6月14日)	14,190		250		△0.1	4,835
76期(2016年7月14日)	14,793		250		6.0	5,018
77期(2016年8月15日)	14,412		250		△0.9	4,861
78期(2016年9月14日)	14,145		250		△0.1	4,906
79期(2016年10月14日)	13,998		150		0.0	5,040
80期(2016年11月14日)	13,498		150		△2.5	4,870
81期(2016年12月14日)	14,374		150		7.6	5,161
82期(2017年1月16日)	14,154		150		△0.5	4,983
83期(2017年2月14日)	14,273		150		1.9	6,359
84期(2017年3月14日)	14,200		150		0.5	6,389
85期(2017年4月14日)	14,108		150		0.4	6,453
86期(2017年5月15日)	14,743		150		5.6	6,612
87期(2017年6月14日)	14,828		150		1.6	6,498

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第82期	(期 首) 2016年12月14日	円		%	%
		14,374		—	95.6
	12月末	13,841		△3.7	94.7
第83期	(期 末) 2017年1月16日		14,304	△0.5	97.2
	(期 首) 2017年1月16日		14,154	—	97.2
	1月末		14,203	0.3	96.4
第84期	(期 末) 2017年2月14日		14,423	1.9	96.1
	(期 首) 2017年2月14日		14,273	—	96.1
	2月末		14,236	△0.3	96.1
第85期	(期 末) 2017年3月14日		14,350	0.5	95.8
	(期 首) 2017年3月14日		14,200	—	95.8
	3月末		14,353	1.1	95.2
第86期	(期 末) 2017年4月14日		14,258	0.4	95.8
	(期 首) 2017年4月14日		14,108	—	95.8
	4月末		14,577	3.3	96.2
第87期	(期 末) 2017年5月15日		14,893	5.6	95.3
	(期 首) 2017年5月15日		14,743	—	95.3
	5月末		14,870	0.9	95.6
	(期 末) 2017年6月14日		14,978	1.6	97.4

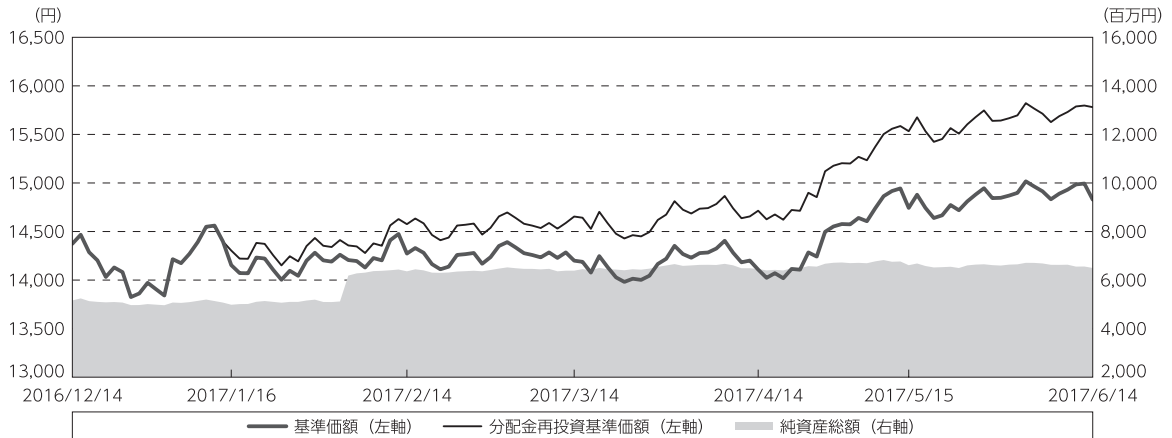
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2016年12月15日～2017年6月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第82期首：14,374円

第87期末：14,828円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：9.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりしますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・ 主要投資対象であるシンガポールおよび香港のリートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が引き続き改善したこと。
- ・ 米国長期金利の落ち着きなどを受けてアジア市場の債券利回りが低下したこと。
- ・ 中国景気の減速懸念が後退したこと。
- ・ 保有銘柄である「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」や「Link REIT（香港）」などの価格（株価）が上昇したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・米国が政策金利を引き上げたことや今後の利上げペースが加速するとの見方が強まったこと。
- ・投資先通貨が円に対して下落したこと。

## 投資環境

## （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、米国の新政権による政策が中心テーマのひとつとなるなか、主要市場であるシンガポールおよび香港ともに上昇しました。

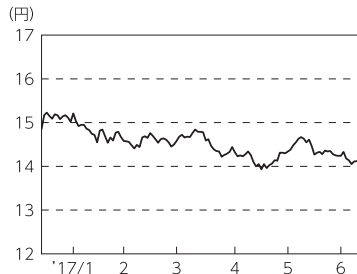
共和党候補のトランプ氏の予想外の勝利に市場は反応し、期間の初めの世界の金融市場では新政権の政策が米国経済にとってリフレ的なものになるとの観測が広がり始めました。アジアのリート市場は、米国の政策金利引き上げや今後の利上げペースの加速観測を受けてアメリカドルが上昇し、アジア市場からの資金流出懸念が高まったことに加えて、米国新政権下での貿易関係に対する不透明感から下落して始まりましたが、2017年1月以降は、米国の長期金利が落ち着きを取り戻し、アジアの債券市場が上昇（債券利回りは低下）するなか、経済指標の改善で中国経済の安定化が確認されたことや世界的な株式市場の上昇などが好感され、期間末まで概ね上昇基調で推移しました。

アジアの不動産市場のファンダメンタルズは堅調さを維持しました。実物不動産市場では、小売セクターが引き続き最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスのひとつとなるなか、特に郊外型小売施設はシンガポールと香港における賃金上昇と失業率低下の恩恵を享受することが期待されました。シンガポールと香港の郊外型モールは、施設の充実やテナント構成の改善、国内の堅調な個人消費を背景に、賃料水準の上昇が継続しました。シンガポールのオフィス市場については、2017年は供給が頭打ちとなるため、転換点を迎えようとしています。

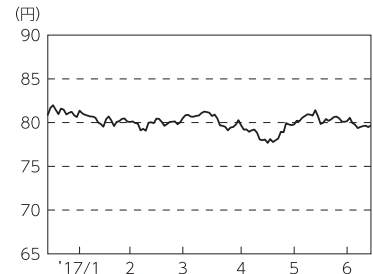
## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールリートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。シンガポールでは、主に小売施設、データセンター、オフィス、生産施設に投資するリートを組み入れました。シンガポールと香港の両方において、オフィスセクター、物流セクター、郊外型小売セクターの中型銘柄を選好しました。また、データセンターについては、複数年にわたって構造的成長が見込める資産クラスとして強気姿勢をとりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.049%	150 1.040%	150 1.045%	150 1.052%	150 1.007%	150 1.001%
当期の収益	—	132	17	—	150	150
当期の収益以外	150	17	132	150	—	—
翌期繰越分配対象額	7,183	7,182	7,051	6,901	7,190	7,273

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアリートマザーファンド）

米国のトランプ政権は米国のリフレ期待の高まりをもたらしましたが、先行きは依然として不透明感に覆われていると考えます。特に重要な点である、米国連邦議会でのどの程度の財政出動が可決され、どのような効果をもたらすのかについて、引き続き見通しに乏しい状況です。米国の債務水準の高さなどもリフレ・トレンドの持続性にとって重大なリスク要因となります。一方で、欧州と日本には依然、米国国債利回りが少しでも上昇すればその機会を逃さずに債券を購入する中長期投資家が十分に存在するとみています。今後、アジアのリート市場は世界の資本市場とともにある程度ボラティリティ（価格変動性）が高い局面を経験することがあるかもしれませんが、分配金利回りが高く持続的であり、かつ更に伸びていることが市場の下支え要因となる見通しです。

アジアのリート市場を支える不動産市場のファンダメンタルズは、今後も堅調さが続くと考えられます。香港では中核ビジネス街のオフィス市場が引き続き好調です。香港と中国の間で資本市場の繋がりが強まっていることから、中国本土の企業からのニーズが香港の中核オフィス街におけるオフィス需要を引き続き押し上げています。また、香港の郊外型モールも、施設の充実やテナント構成の改善、堅調な国内個人消費などを背景に賃料水準の上昇が続く見通しです。シンガポールでは、供給不足やテクノロジーおよび医薬品セクターの企業からの堅調な需要により、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）のファンダメンタルズの改善が続いています。物流セクターも、eコマースの拡大による需給の逼迫が追い風になると見られます。オフィスおよびホテル市場も供給が頭打ちとなるなか、今後は底入れが予想されます。そうしたなか、バリュエーションがより魅力的である中型銘柄に引き続き注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月15日～2017年6月14日)

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.323	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.287)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.009)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.137	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(20)	(0.137)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.062	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 9)	(0.062)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.071	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	85	0.593	
作成期間の平均基準価額は、14,346円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年12月15日～2017年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第82期～第87期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアリートマザーファンド	千口 1,304,515	千円 2,302,928	千口 890,578	千円 1,613,172

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月15日～2017年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年12月15日～2017年6月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月15日～2017年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年6月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第81期末	第87期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアリートマザーファンド	千口 2,942,282	千口 3,356,220	千円 6,465,757

(注) 親投資信託の2017年6月14日現在の受益権総口数は、3,752,036千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月14日現在)

項 目	第87期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	6,465,757	96.9
コール・ローン等、その他	209,421	3.1
投資信託財産総額	6,675,178	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（7,155,954千円）の投資信託財産総額（7,705,863千円）に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.06円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=79.68円、1マレーシアリンギット=25.83円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2017年1月16日現在	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在	2017年4月14日現在	2017年5月15日現在	2017年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,114,001,187	6,513,527,090	6,553,032,747	6,615,417,367	6,841,433,177	6,675,178,468
コール・ローン等	15,624,408	37,165,634	39,374,546	34,570,902	18,518,090	29,327,196
アジアリートマザーファンド(評価額)	4,967,820,830	6,341,260,245	6,369,897,220	6,360,899,059	6,590,602,019	6,465,757,935
未収入金	130,555,949	135,101,211	143,760,981	219,947,406	232,313,068	180,093,337
(B) 負債	130,221,837	153,528,858	163,986,954	162,297,211	229,389,605	176,611,940
未払収益分配金	52,815,363	66,841,273	67,491,862	68,611,844	67,272,657	65,739,020
未払解約金	73,915,011	83,319,238	92,802,681	90,030,129	158,363,418	107,202,127
未払信託報酬	2,962,548	2,857,786	3,180,228	3,594,207	3,648,562	3,524,227
未払利息	18	31	39	40	21	44
その他未払費用	528,897	510,530	512,144	60,991	104,947	146,522
(C) 純資産総額(A-B)	4,983,779,350	6,359,998,232	6,389,045,793	6,453,120,156	6,612,043,572	6,498,566,528
元本	3,521,024,210	4,456,084,871	4,499,457,526	4,574,122,980	4,484,843,818	4,382,601,343
次期繰越損益金	1,462,755,140	1,903,913,361	1,889,588,267	1,878,997,176	2,127,199,754	2,115,965,185
(D) 受益権総口数	3,521,024,210口	4,456,084,871口	4,499,457,526口	4,574,122,980口	4,484,843,818口	4,382,601,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,154円	14,273円	14,200円	14,108円	14,743円	14,828円

(注) 当ファンドの第82期首元本額は3,590,952,170円、第82～87期中追加設定元本額は1,973,687,032円、第82～87期中一部解約元本額は1,182,037,859円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第82期1.4154円、第83期1.4273円、第84期1.4200円、第85期1.4108円、第86期1.4743円、第87期1.4828円です。

○損益の状況

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,706	△ 901	△ 1,392	△ 1,525	△ 1,690	△ 1,981
受取利息	—	2	—	—	—	—
支払利息	△ 1,706	△ 903	△ 1,392	△ 1,525	△ 1,690	△ 1,981
(B) 有価証券売買損益	△ 20,221,640	113,249,490	38,154,866	31,039,319	353,612,964	104,278,470
売買益	4,198,668	113,911,634	38,531,584	33,238,896	364,158,189	107,493,655
売買損	△ 24,420,308	△ 662,144	△ 376,718	△ 2,199,577	△ 10,545,225	△ 3,215,185
(C) 信託報酬等	△ 3,032,250	△ 2,854,222	△ 3,196,118	△ 3,655,198	△ 3,710,478	△ 3,584,034
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 23,255,596	110,394,367	34,957,356	27,382,596	349,900,796	100,692,455
(E) 前期繰越損益金	△ 271,322,748	△ 285,527,554	△ 224,318,661	△ 188,845,262	△ 153,588,421	122,006,665
(F) 追加信託差損益金	1,810,148,847	2,145,887,821	2,146,441,434	2,109,071,686	1,998,160,036	1,959,005,085
(配当等相当額)	( 2,581,954,039)	( 3,200,817,393)	( 3,231,838,097)	( 3,225,254,802)	( 3,095,158,335)	( 3,030,162,994)
(売買損益相当額)	(△ 771,805,192)	(△1,054,929,572)	(△1,085,396,663)	(△1,116,183,116)	(△1,096,998,299)	(△1,071,157,909)
(G) 計(D+E+F)	1,515,570,503	1,970,754,634	1,957,080,129	1,947,609,020	2,194,472,411	2,181,704,205
(H) 収益分配金	△ 52,815,363	△ 66,841,273	△ 67,491,862	△ 68,611,844	△ 67,272,657	△ 65,739,020
次期繰越損益金 (G+H)	1,462,755,140	1,903,913,361	1,889,588,267	1,878,997,176	2,127,199,754	2,115,965,185
追加信託差損益金	1,757,358,131	2,138,143,145	2,086,931,609	2,040,587,917	1,998,160,036	1,959,005,085
(配当等相当額)	( 2,529,164,086)	( 3,200,682,089)	( 3,172,604,148)	( 3,156,770,944)	( 3,095,736,985)	( 3,030,591,472)
(売買損益相当額)	(△ 771,805,955)	(△1,062,538,944)	(△1,085,672,539)	(△1,116,183,027)	(△1,097,576,949)	(△1,071,586,387)
分配準備積立金	3,471	573	4,342	4,476	129,039,718	156,960,100
繰越損益金	△ 294,606,462	△ 234,230,357	△ 197,347,684	△ 161,595,217	—	—

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年12月15日～2017年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は12,131,909円です。  
(注) 分配金の計算過程 (2016年12月15日～2017年6月14日) は以下の通りです。

項 目	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	59,061,924円	7,946,230円	0円	51,837,749円	13,643,125円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	144,272,929円	87,049,330円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,581,954,802円	3,208,426,765円	3,232,113,973円	3,225,254,713円	3,095,736,985円	3,030,591,472円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	28,118円	35,246円	40,149円	132,551円	201,697円	122,006,665円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,581,982,920円	3,267,523,935円	3,240,100,352円	3,225,387,264円	3,292,049,360円	3,253,290,592円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,333円	7,332円	7,201円	7,051円	7,340円	7,423円
g. 分配金	52,815,363円	66,841,273円	67,491,862円	68,611,844円	67,272,657円	65,739,020円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年12月15日から2017年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジアリートマザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日 2017年3月14日）  
（2016年3月15日～2017年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	中 率	
6期(2013年3月14日)	円		%	%
	13,871		58.4	97.0
7期(2014年3月14日)	13,207	△	4.8	97.0
8期(2015年3月16日)	17,471		32.3	97.1
9期(2016年3月14日)	16,206	△	7.2	96.5
10期(2017年3月14日)	17,856		10.2	96.1

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	率	
(期 首) 2016年3月14日	円		%	%
	16,206		—	96.5
3月末	16,469		1.6	96.6
4月末	16,408		1.2	96.0
5月末	16,130	△	0.5	94.4
6月末	16,043	△	1.0	97.4
7月末	17,050		5.2	96.3
8月末	16,871		4.1	94.8
9月末	16,773		3.5	96.1
10月末	16,696		3.0	93.1
11月末	16,914		4.4	94.2
12月末	16,838		3.9	95.9
2017年1月末	17,473		7.8	96.6
2月末	17,709		9.3	96.4
(期 末) 2017年3月14日	17,856		10.2	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年3月15日～2017年3月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め16,206円の基準価額は、期間末に17,856円となり、騰落率は+10.2%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国の早期利上げ懸念が後退したこと、および世界主要国の金融緩和政策が継続したこと。
- ・主要投資対象であるシンガポールおよび香港の主要リートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が継続したこと。
- ・シンガポールドルや香港ドルなど投資先通貨が対円で上昇したこと（2016年10月～12月中旬）。
- ・「Link REIT（香港）」や「Keppel DC REIT（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値上がりしたこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・2016年の年末にかけて、米国の利上げペースの加速懸念や欧州中央銀行（ECB）の量的緩和縮小観測が台頭したこと。
- ・中国で不動産融資規制が発表されたこと。
- ・シンガポールドルや香港ドルが対円で下落したこと（期間初め～2016年9月）。
- ・「CapitaLand Mall Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値下がりしたこと。

## （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は上昇しました。

期間の初めから2016年9月上旬までのアジアのリート市場は、米国の早期利上げ懸念などから株価が調整する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和政策の継続、中国の経済指標の改善、香港の不動産価格の回復などを背景に概ね上昇基調が継続しました。

その後、2016年12月中旬までは、米国の早期利上げや利上げペースの加速に対する警戒感が台頭するなか、欧州中央銀行の量的緩和縮小観測や中国での不動産融資規制の発表、米国大統領選挙に対する不透明感の高まり、米国金利の上昇を受けたシンガポールや香港の債券利回りの上昇などが嫌気され、アジアのリート市場は下落しました。

2017年1月以降、期間末にかけては、中国で経済指標が改善し景気減速懸念が後退したこと、シンガポールや香港などの長期金利が落ち着きを取り戻したこと、米国をはじめとして世界の主要国の株式市場が上昇したことなどを好感して、アジアのリート市場は上昇しました。

マクロ環境の不透明感が払拭されないなかにおいて、実物不動産市場のファンダメンタルズは総じて引き続

基準価額の推移



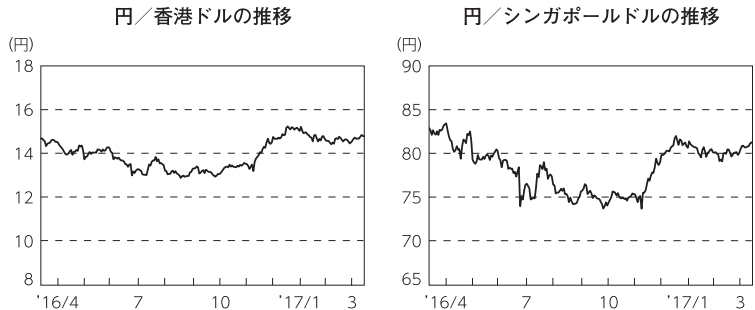
期首	期中高値	期中安値	期末
2016/03/14	2017/03/02	2016/06/24	2017/03/14
16,206円	17,902円	14,998円	17,856円

き堅調でした。小売セクターは最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの一つであり、特に香港とシンガポールの郊外型ショッピング・モール（大規模商業施設）は賃金の上昇と失業率の低下による恩恵を受けたほか、アセット強化、テナント構成の優良化などを背景に着実な成長軌道を維持しました。

シンガポールのオフィス市場も、供給が2017年にピークを迎えることで転換期に近づきました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間を通じてシンガポールリートへの投資比率を高めに維持しました。ついで香港リートへの投資を継続しました。

シンガポールでは、主に小売、ホスピタリティ（ホテル等）、データセンター、オフィス、産業施設（工場等）に投資するリートを組み入れました。シンガポールと香港では、中核オフィス、物流施設や郊外のモール施設に投資する中型銘柄（リート）にも注目しました。また、データセンターについては、今後の構造的な成長が見込まれる資産クラスとして積極的姿勢で臨みました。

## ○今後の運用方針

アジアのリート市場の今後のファンダメンタルズは総じて強固であると考えています。香港市場については中核ビジネス街のオフィス市場の需給関係が良好です。中国人民元安に加えて「深セン・香港株式コネクト」など中国本土と香港との金融市場のつながりが強まりを見せていることで、中国企業が引き続き香港の中核ビジネス街のオフィス需要のけん引役となることが予想されます。香港郊外のショッピング・モールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費を背景に上昇が続くと予想しています。

シンガポールについては、供給面の制約やテクノロジー企業や医薬品企業などからの需要を背景に、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）のファンダメンタルズの改善継続が総じて見込まれます。オフィス市場も供給が頭打ちとなるなか底入れが予想されます。また、バリュエーションが魅力的な中型銘柄についても引き続き注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月15日～2017年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 50 (50)	% 0.295 (0.295)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	19 (19)	0.112 (0.112)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	24 (24) ( 0 )	0.146 (0.146) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	0.553	
期中の平均基準価額は、16,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月15日～2017年3月14日)

## 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ			口	千	アメリカドル		口	千	アメリカドル
	MANULIFE US REAL ESTATE INV	1,820,800	( —)	1,514	( △ 19)	771,000		648	
	小計	1,820,800	( —)	1,514	( △ 19)	771,000		648	
香港				千	香港ドル			千	香港ドル
	CHAMPION REIT	3,829,000		16,397		4,288,000		18,520	
	FORTUNE REIT	1,281,000		11,753		2,376,000		21,013	
	LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	2,923,500		9,687		—		—	
	LINK REIT	475,000		24,896		439,500		23,154	
	PROSPERITY REIT	—		—		5,508,000		17,956	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,602,000		7,529		2,751,000		12,721	
	小計	10,110,500		70,265		15,362,500		93,367	
シンガポール				千	シンガポールドル			千	シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,052,600	( —)	7,318	( △ 13)	2,763,700		6,791	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	4,422,000		6,641		2,562,700		3,927	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	2,886,600		4,177		2,758,420		4,054	
	CAPITALAND MALL TRUST	1,510,800		3,072		1,542,000		3,108	
	CACHE LOGISTICS TRUST	2,696,700		2,196		—		—	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,659,800	( —)	3,593	( △ 0.399)	2,659,800		3,800	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,478,300	( —)	3,407	( △ 6)	2,478,300		3,145	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	695,000		1,443		3,351,600		6,791	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	5,574,400	( —)	5,167	( △ 57)	1,820,800		1,740	
	KEPPEL REIT	7,785,300	( —)	8,204	( △ 14)	3,946,000		4,082	
	KEPPEL DC REIT	1,444,100		1,729		1,890,400	( —)	2,238	( 41)
	KEPPEL DC REIT(N)	—	( 569,317)	—	( 699)	—		—	
	KEPPEL DC REIT-RTS	—		—		—	( 569,317)	—	( 41)
	KEPPEL DC REIT-RTS(N)	—	( 569,317)	—	( 41)	—		—	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,922,100	( 293,590)	2,831	( 451)	1,653,700	( —)	2,449	( 34)

銘	柄	買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	シンガポール		口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (N)	—	—	—	—	
		( 293,590)	( 451)	( 293,590)	( 451)	
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	—	—	525,800	705	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	5,951,800	6,133	615,300	623	
		( —)	(△ 17)			
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	3,463,800	3,435	2,973,600	3,111	
		( —)	(△ 7)			
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RTS	—	—	—	—	
		( 293,590)	( 34)	( 293,590)	( 34)	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	674,300	1,653	292,500	730		
	( —)	(△ 30)				
STARHILL GLOBAL REIT	—	—	329,300	255		
	( —)	(△ 7)				
SUNTEC REIT	1,259,000	2,174	636,100	1,068		
	( —)	(△ 18)				
小 計	48,476,600	63,180	32,800,020	48,625		
	( 2,019,404)	( 1,504)	( 1,156,497)	( 604)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月15日～2017年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年3月15日～2017年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
MANULIFE US REAL ESTATE INV	—	1,049,800	876	100,684	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	1,049,800	876	100,684	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.4%>	
(香港)				千香港ドル		
CHAMPION REIT	9,214,000	8,755,000	39,397	582,689	8.2	
FORTUNE REIT	2,205,000	1,110,000	9,468	140,036	2.0	
LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	—	2,923,500	9,325	137,931	1.9	
LINK REIT	819,000	854,500	43,707	646,436	9.1	
PROSPERITY REIT	5,508,000	—	—	—	—	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,066,000	3,917,000	17,822	263,592	3.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	22,812,000	17,560,000	119,721	1,770,685	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<25.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,414,212	2,703,112	6,730	546,536	7.7	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,201,800	5,061,100	7,794	632,880	8.9	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	2,663,620	2,791,800	3,964	321,905	4.5	
CAPITALAND MALL TRUST	2,996,600	2,965,400	5,752	467,133	6.6	
CACHE LOGISTICS TRUST	—	2,696,700	2,184	177,367	2.5	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,858,800	202,200	400	32,508	0.5	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	3,753,600	3,584	291,076	4.1	
KEPPEL REIT	764,000	4,603,300	4,718	383,132	5.4	
KEPPEL DC REIT	2,137,300	2,260,317	2,678	217,492	3.1	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,189,000	2,750,990	4,085	331,719	4.7	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	525,800	—	—	—	—	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,198,610	6,535,110	6,992	567,796	8.0	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	1,303,000	1,793,200	1,748	141,967	2.0	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,544,700	1,926,500	4,681	380,129	5.4	
STARHILL GLOBAL REIT	916,300	587,000	431	35,033	0.5	
SUNTEC REIT	2,314,100	2,937,000	5,169	419,732	5.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	27,027,842	43,567,329	60,916	4,946,413	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	15	—	<69.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	49,839,842	62,177,129	—	6,817,783	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	21	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,817,783	92.7
コール・ローン等、その他	538,196	7.3
投資信託財産総額	7,355,979	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(6,984,123千円)の投資信託財産総額(7,355,979千円)に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=114.86円、1香港ドル=14.79円、1シンガポールドル=81.20円、1マレーシアリンギット=25.82円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,395,382,115
コール・ローン等	407,390,907
投資証券(評価額)	6,817,783,052
未収入金	160,502,626
未収配当金	9,705,530
(B) 負債	301,301,864
未払金	152,447,268
未払解約金	148,854,340
未払利息	256
(C) 純資産総額(A-B)	7,094,080,251
元本	3,972,834,678
次期繰越損益金	3,121,245,573
(D) 受益権総口数	3,972,834,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,856円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,493,191,170円、期中追加設定元本額は2,107,793,695円、期中一部解約元本額は1,628,150,187円です。

(注) 2017年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け) 3,567,370,755円
- ・アジアの財産3分法ファンド 283,151,013円
- ・アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 122,312,910円

(注) 1口当たり純資産額は1.7856円です。

## ○損益の状況 (2016年3月15日～2017年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	263,634,863
受取配当金	262,747,358
受取利息	59
その他収益金	921,627
支払利息	△ 34,181
(B) 有価証券売買損益	316,254,255
売買益	660,498,008
売買損	△ 344,243,753
(C) 保管費用等	△ 8,395,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	571,494,004
(E) 前期繰越損益金	2,167,709,437
(F) 追加信託差損益金	1,477,405,076
(G) 解約差損益金	△1,095,362,944
(H) 計(D+E+F+G)	3,121,245,573
次期繰越損益金(H)	3,121,245,573

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年3月15日から2017年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。